

困窮学生支援へ 大学苦心

コロナ禍の長期化によって退学者が増え、学生確保が難しくなる。全国の大学に今後の見通しを尋ねたところ、多くが経営困難の大学が増える予想した。国が打ち出した対応策は一定の評価を受けたものもあったが、不十分さを指摘する声も相次いだ。(編集委員・増谷文生)

▼1面参照

退学や学生支援 各大学は秋田大 修学支援新制度を必要とする学生が今後著しく増加すると思われるため、条件を常時見直してほしい
筑波大 学生支援には財源確保が必要不可欠。国などからの財政支援が必要
北九州市立大 家計収入が減少した学生に授業料減免措置を講じられるよう、市に予算要求中
東京都の大規模私立大 経済環境の悪化が段階的に訪れると予想され、大学進学状況・修学継続状況、就職状況は逐一モニターしておかなければならない
京都ノートルダム女子大 コロナ禍が長引くことで、入試広報や留学生の受け入れ・送り出しとともに、経済的理由による退学は長期的な課題として引きずる
山陽学園大 各種実習前2週間はアルバイトを禁止しているため、学生の経済的負担は増している
西日本工業大 学生支援について中間所得層向けの奨学金のあり方や留学生の取り扱いを検討

独自に授業料減免・寄付活用

ひらく日本の大学

朝日新聞・河合塾共同調査

休退学への不安は、特に学費が高い私立に目立つ。朝日新聞と河合塾の「ひらく日本の大学」調査では、来年3月に「経済的理由による退学・休学」が増える

と予想した国立大は19%、公立大は12%だったが、私立大は35%に達した。影響は多方面に及ぶとみられ、東京の中規模私立大は「感染拡大による経済状況の悪化により、学生募集、休退学の増加、学納金の延納、就職状況の悪化などが見込まれる」と回答した。家計が急変した学生の中には、国が4月に低所得層を対象に始めた修学支援新制度で救われた例も多い。だが、「新制度の隙間に入る学生向けに大学独自の授業料減免制度を作った」という秋田県の公立大、国際教養大のように、中間所得層から漏れた学生を支援するため、寄付や基金で奨学金を払ったり、授業料の支払いを猶予・免除したりした大学も多い。東京工業大は「新型コロナウイルスの影響で学位論文などの

進捗が遅り、在学期間が延長したと認められる学生について、今年度中、学士課程は半年間、大学院課程は3カ月間、授業料を徴収しない」とした。コロナ禍で困窮した学生向けに、政府が設けた1人10万~20万円の緊急給付金は23%が「評価」、53%が「やや評価」していた。ただ、支援を評価しつつも、中央大は「コロナ禍が長引いていることによる更なる経済的困窮に対する支援は、不十分と言わざるを得ない」。愛知県の同朋大は

「提出書類が多いため、断念した学生がいるのではなにか」と吐露した。休退学は既に出ている。京滋地区私立大学教職員組合連合の調査によると、京

「募集にも影響」78%

コロナ禍は、学生募集も直撃している。10月上旬時点で「大きな影響がある」と回答した大学は78%。中長期的な影響については「学生の確保」を挙げた大学も72%に上った。東京の私立大は、オンラインキャンパスのオンライン化や地方高校生の訪問見送りなどが「志願者獲得に大きな影響を及ぼすことを危惧している」。関西の医療系私立大は「コロナ禍が長期化すれば、医療機関が疲弊する可能性が大きい。受験生にどう受け止められるか。学生確保のうえで大きな問題になる」と心配する。政府は、長期休校で学習が遅れた高校生の救済策として、来年1月の大学入学共通テストに「第2日程」

を追加し、各大学に個別試験での出題範囲などの配慮を求めた。この「大学入試への対応」を「評価」や「やや評価」した大学は計36%で、学生確保に寄与するとの見方は少なかった。東海地方の国立大は「共通テストの複数回実施を決めたことにより、受験生を困惑させ、高校・大学の負担を増大させた」と指摘した。

学生「今の学びに納得できるか」

都内の私立大3年の香藤希さん(仮名)は、日中は薬局でアルバイトし、夕方から夜間コースで学ぶ。後期も対面授業は月1回で、アパートでオンライン授業を受ける。「苦痛です。今の学びが納得いくものかどうか考える。他にやるべきことがあるんじゃないかと」。高等教育の無償化を求める学生

経営難で二極化の恐れ

「ひらく日本の大学」アドバイザーメンバー主査 金子元久・筑波大特命教授の話 退学・休学する学生が増えれば、私立を中心に大学経営は影響を受ける。国は大学を補助金、学生を奨学金で支えなければ、近い将来、かなり厳しい状態に追い込まれる大学が出てくるだろう。オンライン授業の普及で、授業内容は見直され始めている。今後は、学費を上げて教育の質を上げられる大学と、それができない大学とに二分していく可能性がある。

学生への支援拡充を求めて記者会見をした「FREE」のメンバー=4月22日



団体「FREE」の事務局長として4月、全国の学生にアンケートをした。「親の収入が減り、大学をやめざるをえない」など切実な声もあった。政府は困窮学生に緊急給付金を支給したが、対象を限定した一時的なものだったと感じる。「誰ひとり取りこぼさない支援をしてほしい」(伊藤和)